

# 鳥取県の経済動向

( 平成21年10～12月期 )

鳥取県企画部統計課 (平成22年3月2日公表)

<http://www.pref.tottori.jp/toukei/>

## 県経済の動向

鳥取県の経済は、弱い動きが続いている。

- ・景気動向指数の一致指数は、持ち直しの動きがみられる。
- ・個人消費は、総じて弱い動きとなっている。
- ・住宅着工は、依然として低水準で推移している。
- ・設備投資は、前期に続き低調に推移している。
- ・公共工事は、4期続けて前年を上回り、減少に歯止めがかかった形となっている。
- ・生産動向は、鉱工業生産指数は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業倒産は、3期ぶりに前年を上回っている。
- ・雇用情勢は、有効求人倍率が依然として厳しい状況にある。

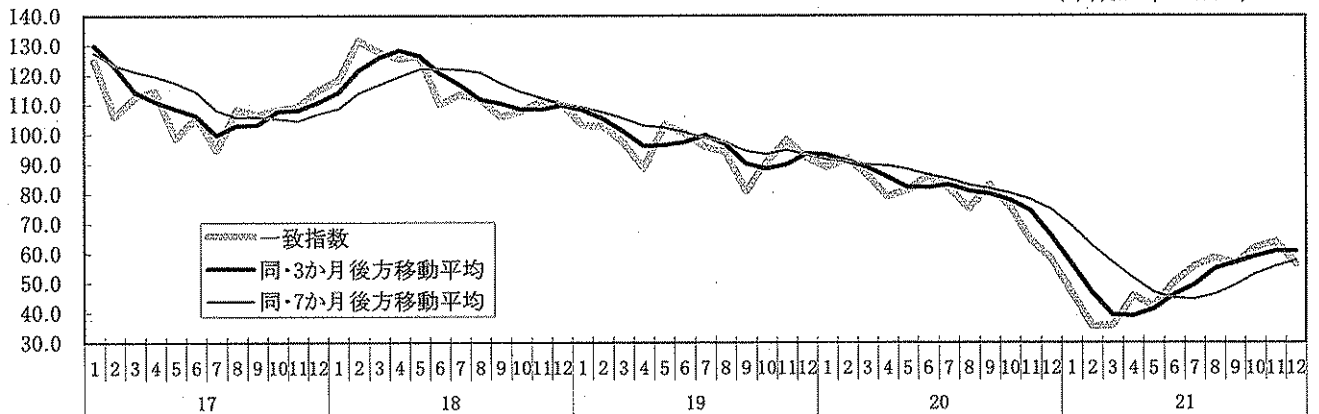
## 景気動向指数

### 鳥取県の景気動向指数(平成21年10～12月期)

全国の景気動向指数は、平成20年後半から急激に低下していたが、持ち直しの動きがみられる。  
鳥取県の指数は、平成18年から低下しており、景気上昇の動きを見せないまま、平成20年10月から全国と同様に急激に低下していたが、持ち直しの動きがみられる。

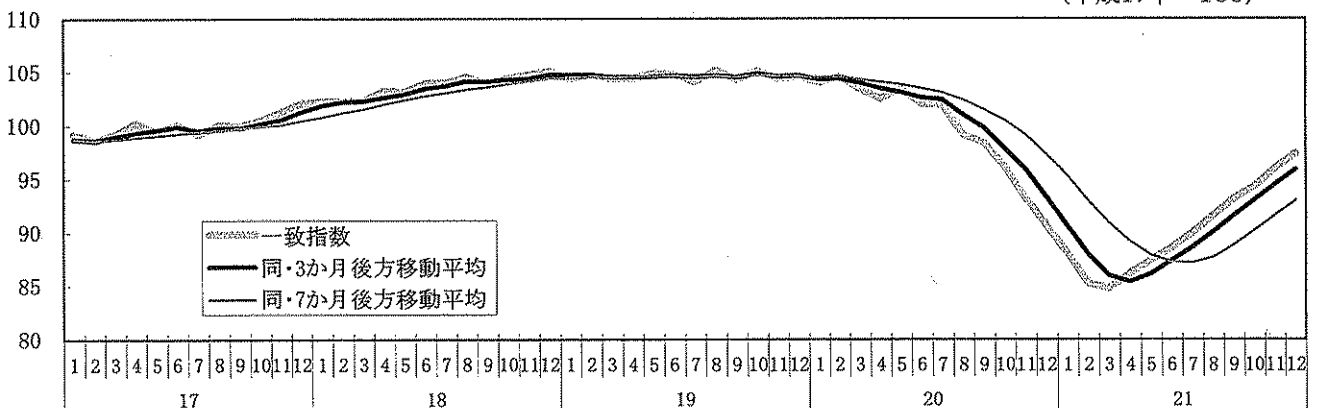
景気動向指数(CI一致指数)の推移(鳥取県)

(平成12年=100)



景気動向指数(CI一致指数)の推移(全国)

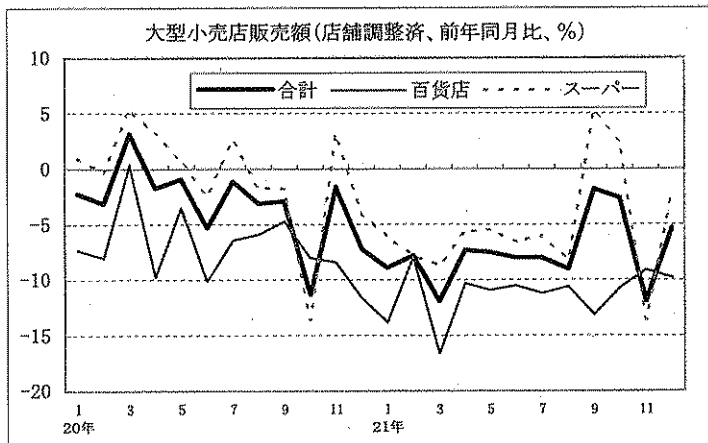
(平成17年=100)



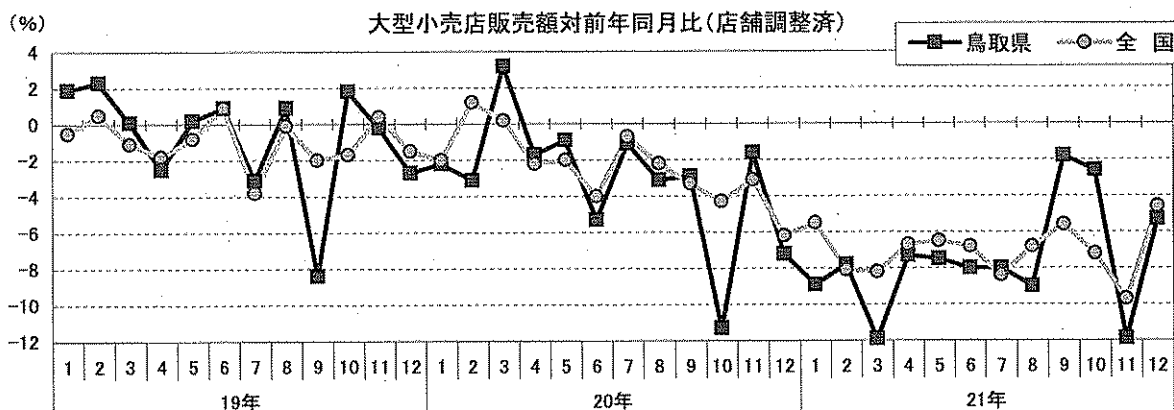
(資料出所：鳥取県統計課、内閣府)

**個人消費**

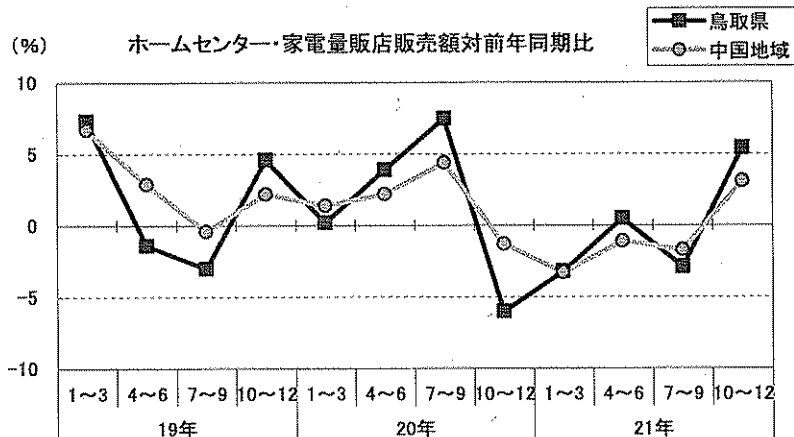
大型小売店販売額(店舗調整済)を月別で見ると、平成20年3月に前年を上回って以降、前年を下回っている。特に、百貨店は平成18年2月以降、平成20年3月を除き一貫して前年を下回っている。ホームセンター・家電量販店販売額は、エコポイント効果もあり、前期の前年割から今期前年を上回っている。乗用車新車新規登録台数は、四半期で見ると平成17年7～9月期以降は減少が続いていたが、補助政策の効果で2期続けて前年を上回った。



区分	鳥取県	全国
17年	70,458	21,328,400
18年	67,766	21,145,000
19年	67,260	21,198,800
20年	64,064	20,951,100
21年	63,087	19,778,600
19年10～12月	17,898	5,796,000
20年1～3月	16,696	5,204,000
20年4～6月	15,726	5,067,100
20年7～9月	16,001	5,078,300
20年10～12月	16,600	5,605,000
21年1～3月	14,862	4,910,100
21年4～6月	14,288	4,817,400
21年7～9月	16,663	4,799,100
21年10～12月	17,274	5,252,100
21年10月	5,247	1,561,100
21年11月	5,380	1,621,600
21年12月	6,647	2,069,400



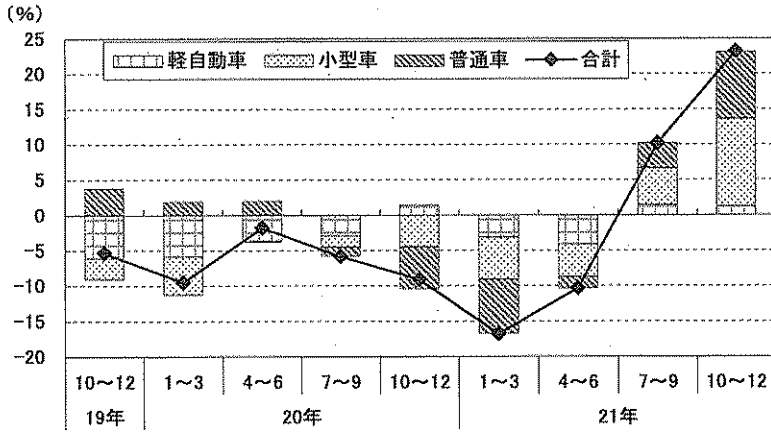
(資料出所：中国経済産業局、経済産業省)



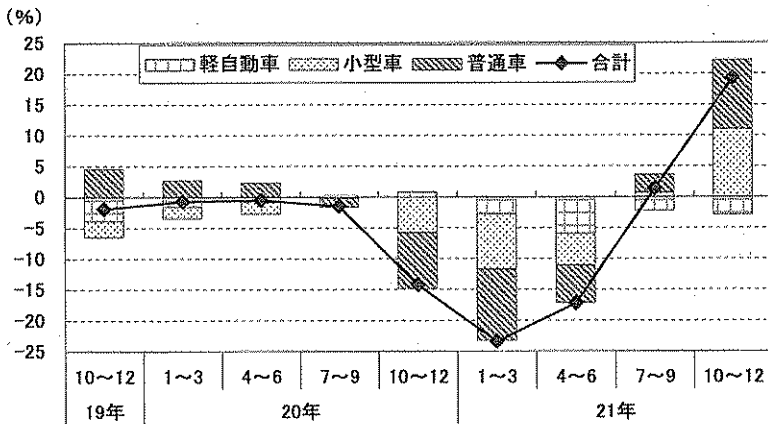
区分	鳥取県	中国地域
17年	39,865	484,147
18年	39,563	497,121
19年	40,261	510,471
20年	40,735	519,138
21年	40,730	515,356
19年10～12月	11,505	139,147
20年1～3月	9,420	121,753
20年4～6月	9,754	124,112
20年7～9月	10,723	135,600
20年10～12月	10,814	137,361
21年1～3月	9,119	117,756
21年4～6月	9,805	122,749
21年7～9月	10,408	133,286
21年10～12月	11,398	141,565
21年10月	3,186	38,986
21年11月	3,585	42,164
21年12月	4,627	60,415

(資料出所：中国経済産業局)

乗用車新車新規登録台数対前年同期比車種別寄与度  
(鳥取県)



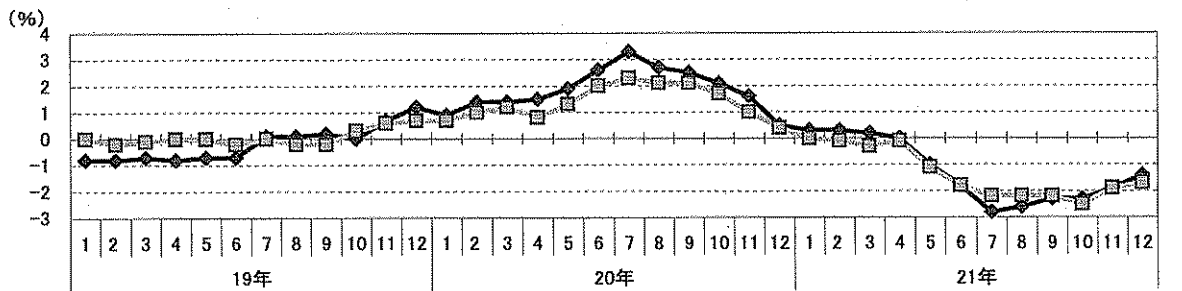
乗用車新車新規登録台数対前年同期比車種別寄与度  
(全国)



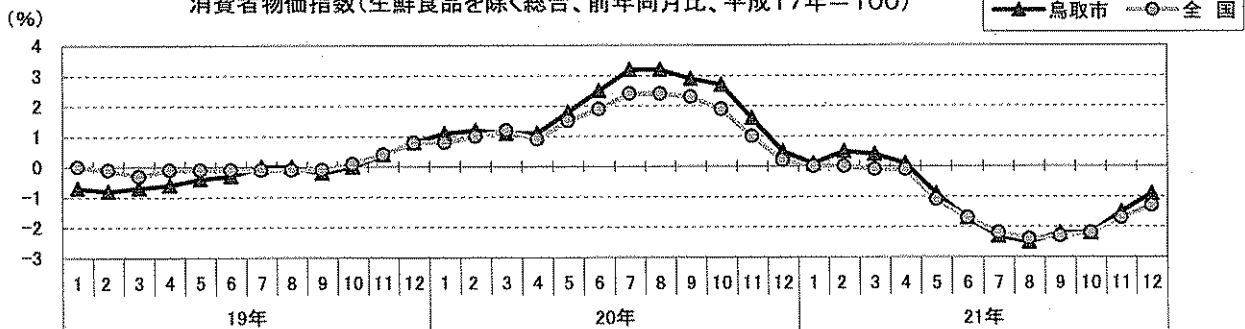
区 分	鳥取県	全 国
17年	24,153	4,748,409
18年	23,746	4,641,732
19年	21,973	4,400,299
20年	20,449	4,227,643
21年	20,333	3,923,739
19年10~12月	4,773	1,005,717
20年1~3月	6,797	1,362,734
20年4~6月	4,539	965,895
20年7~9月	4,775	1,035,859
20年10~12月	4,338	863,155
21年1~3月	5,656	1,043,971
21年4~6月	4,070	800,043
21年7~9月	5,263	1,049,923
21年10~12月	5,344	1,029,802
21年10月	1,876	339,567
21年11月	1,868	368,721
21年12月	1,600	321,514

(資料出所：中国運輸局鳥取陸運支局、  
(社) 日本自動車販売協会連合会、  
(社) 全国軽自動車協会連合会)

消費者物価指数(総合、前年同月比、平成17年=100)



消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、前年同月比、平成17年=100)

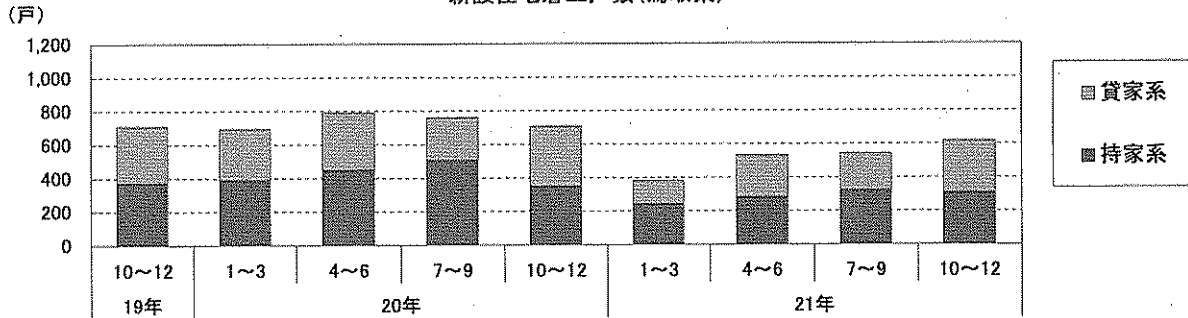


(資料出所：総務省)

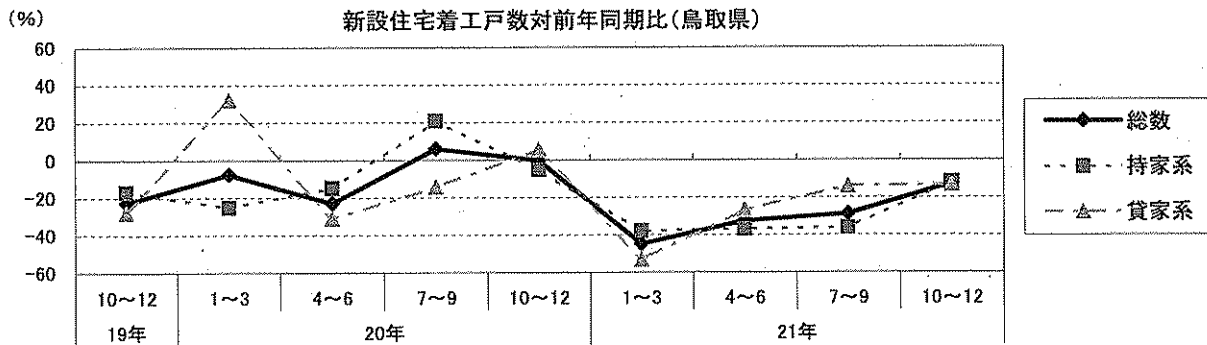
**住宅着工**

新設住宅着工戸数の年計は、平成16年を境として、それ以降5年連続で前年を下回っている。  
四半期でも、平成20年7～9月期が前年を上回って以降、前年割れが続いている。

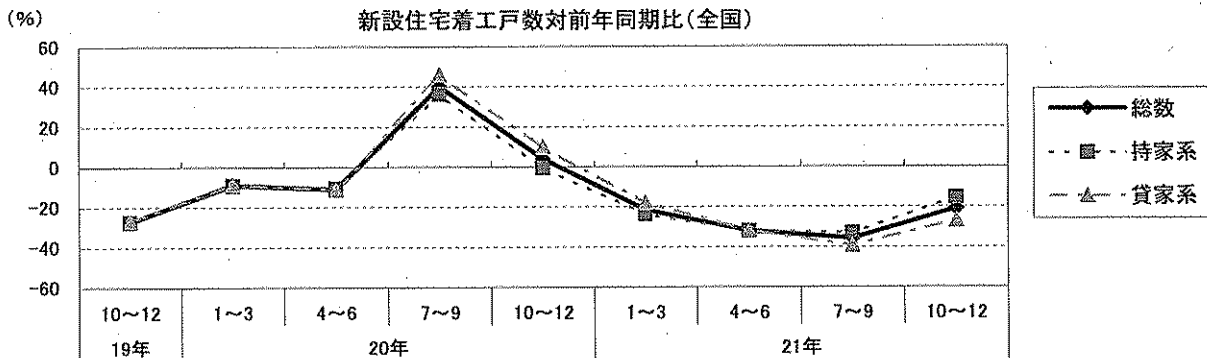
新設住宅着工戸数(鳥取県)



新設住宅着工戸数対前年同期比(鳥取県)



新設住宅着工戸数対前年同期比(全国)

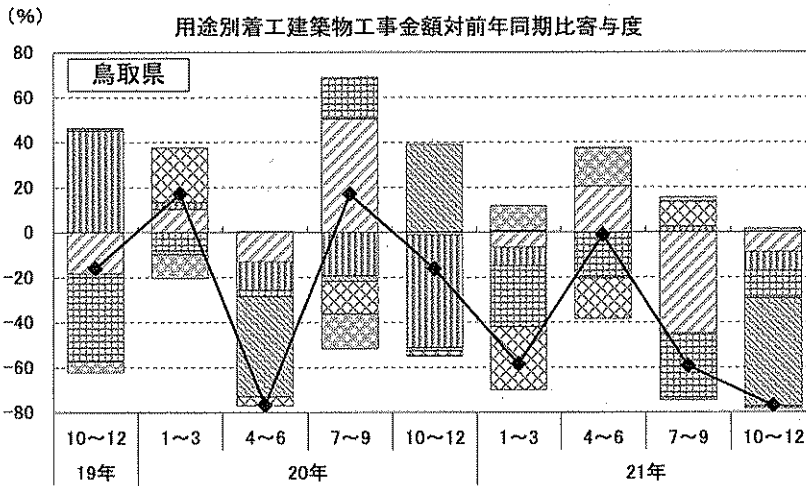


新設住宅着工戸数(戸)

区分	計		持家系		貸家系	
	鳥取	全国	鳥取	全国	鳥取	全国
17年	4,168	1,236,175	2,193	722,334	1,975	513,841
18年	3,908	1,290,391	2,231	737,700	1,677	552,691
19年	3,205	1,060,741	1,837	609,642	1,368	451,099
20年	2,954	1,093,485	1,694	618,586	1,260	474,899
21年	2,076	788,410	1,155	453,468	921	334,942
19年10~12月	709	248,386	370	136,599	339	111,787
20年1~3月	694	253,924	389	148,775	305	105,149
20年4~6月	792	289,663	449	165,474	343	124,189
20年7~9月	761	291,301	506	168,523	255	122,778
20年10~12月	707	258,597	350	135,814	357	122,783
21年1~3月	383	199,619	241	113,533	142	86,086
21年4~6月	534	197,271	283	112,465	251	84,806
21年7~9月	542	186,904	323	112,531	219	74,373
21年10~12月	617	204,616	308	114,939	309	89,677
21年10月	254	67,120	123	38,275	131	28,845
21年11月	156	68,198	100	38,118	56	30,080
21年12月	207	69,298	85	38,546	122	30,752

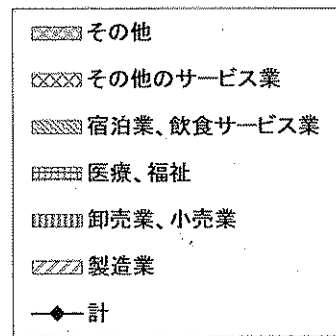
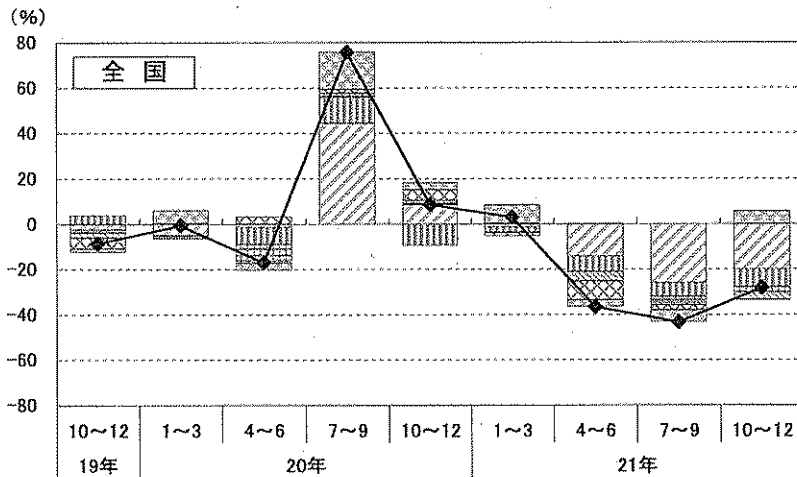
## 設備投資

四半期毎の用途別着工建築物工事金額を前年と比較してみると、前期59.3%減、今期77.0%減となっている。特に、今期は「その他」を除く全ての業種で、前年を下回っている。



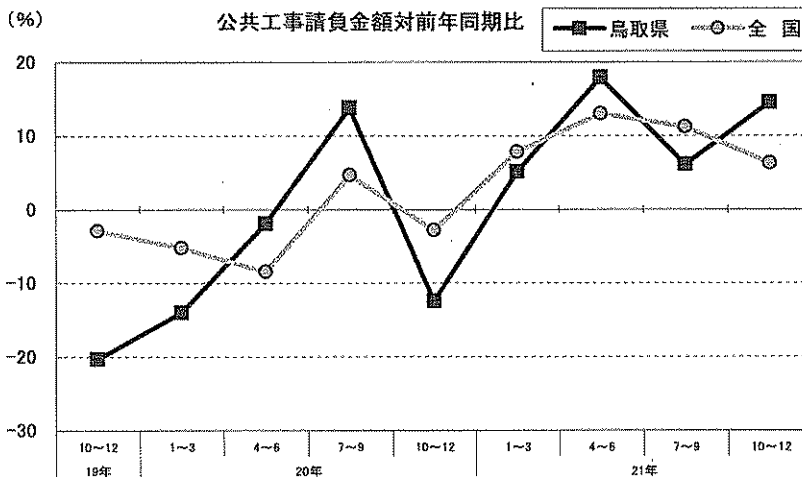
区分	鳥取県	全国
16年度	29,984	6,837,900
17年度	32,405	7,200,700
18年度	26,692	7,117,900
19年度	26,201	6,612,000
20年度	7,420	5,223,700
19年10~12月	6,617	1,618,300
20年1~3月	3,946	1,536,200
20年4~6月	2,788	1,886,400
20年7~9月	4,302	2,084,000
20年10~12月	5,545	1,757,900
21年1~3月	1,637	1,661,600
21年4~6月	2,756	1,197,300
21年7~9月	1,749	1,181,600
21年10~12月	1,277	1,262,500
21年10月	354	342,300
21年11月	432	483,400
21年12月	491	436,800

(資料出所：鳥取県統計課、国土交通省)



## 公共工事

公共工事請負金額は、平成11年度から減少傾向が続いていたが、平成20年度は前年度を上回り、四半期でも平成21年1~3月期以降、4期続いて前年を上回っている。



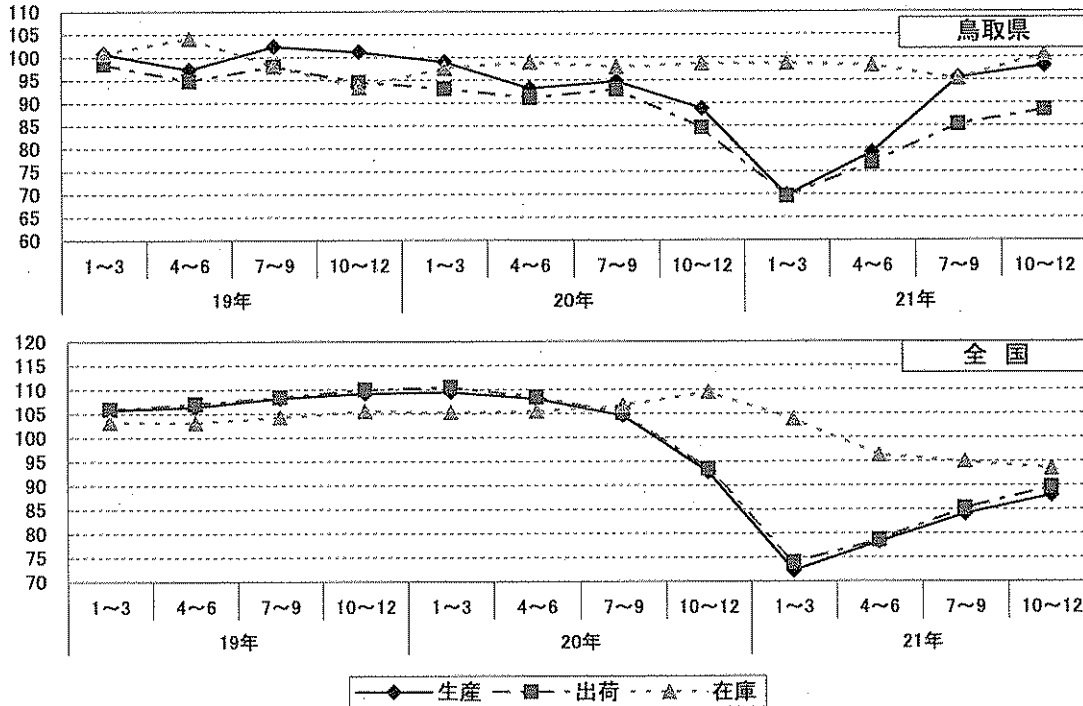
区分	鳥取県	全国
16年度	120,832	13,735,454
17年度	120,394	12,962,182
18年度	106,027	12,283,828
19年度	87,242	11,781,704
20年度	88,718	11,794,555
19年10~12月	19,912	2,880,919
20年1~3月	20,650	2,628,602
20年4~6月	22,241	2,844,211
20年7~9月	27,324	3,317,844
20年10~12月	17,435	2,798,913
21年1~3月	21,713	2,833,587
21年4~6月	26,216	3,212,997
21年7~9月	28,993	3,688,676
21年10~12月	19,956	2,976,315
21年10月	10,318	1,266,537
21年11月	5,221	844,097
21年12月	4,417	865,681

(資料出所：西日本建設業保証(株)、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株))

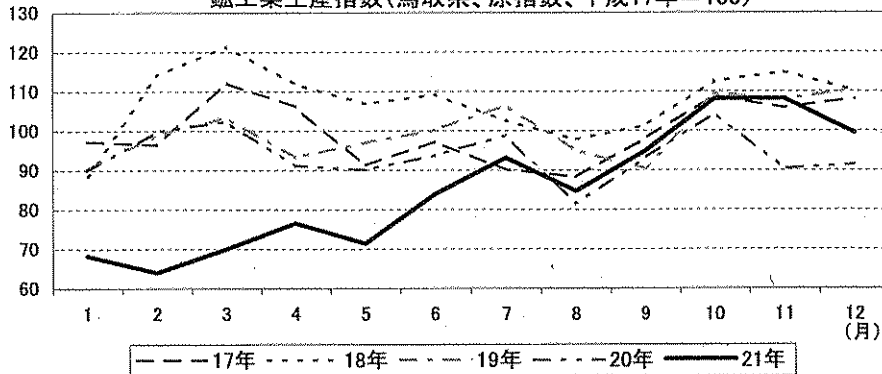
**生産動向**

平成21年1～3月期の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前期から大幅に低下し、平成17年基準(平成15年1月以降)で最低となったが、これを底として平成21年4～6月期上昇に転じ、前期及び今期と持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産、出荷、在庫指数(季節調整済、17年=100)



鉱工業生産指数(鳥取県、原指数、平成17年=100)



区分	生産指数		出荷指数		在庫指数	
	鳥取	全国	鳥取	全国	鳥取	全国
17年	100.0	100.0	100.0	100.0	93.2	99.2
18年	107.6	104.5	102.4	104.6	99.2	102.7
19年	100.2	107.4	96.2	107.8	92.5	104.0
20年	93.9	103.8	90.4	104.3	98.6	109.3
21年	85.3	80.5	79.8	81.7	96.1	93.0
19年10～12月	101.2	109.2	94.5	109.9	93.4	105.4
20年1～3月	99.0	109.5	93.1	110.5	97.6	105.2
20年4～6月	93.2	108.1	91.1	108.4	98.9	105.4
20年7～9月	94.7	104.6	92.9	105.1	97.8	106.7
20年10～12月	88.8	92.8	84.6	93.5	98.5	109.4
21年1～3月	69.8	72.3	69.7	73.9	98.6	103.8
21年4～6月	79.2	78.3	76.8	78.6	98.1	96.3
21年7～9月	95.5	84.1	85.3	85.2	95.2	94.9
21年10～12月	98.1	87.9	88.4	89.6	100.6	93.5
21年10月	98.7	86.1	91.4	88.8	101.8	93.3
21年11月	103.2	88.0	92.0	89.6	102.0	93.7
21年12月	92.5	89.7	81.7	90.5	97.9	93.6

(資料出所：鳥取県統計課、経済産業省)

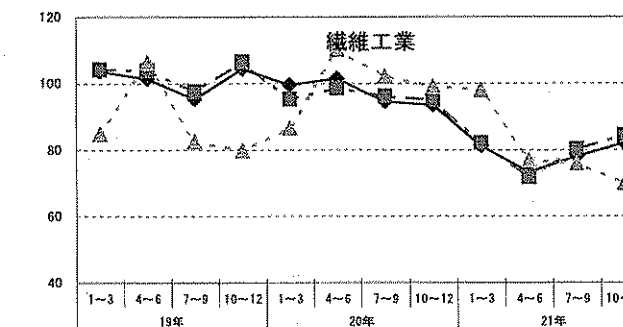
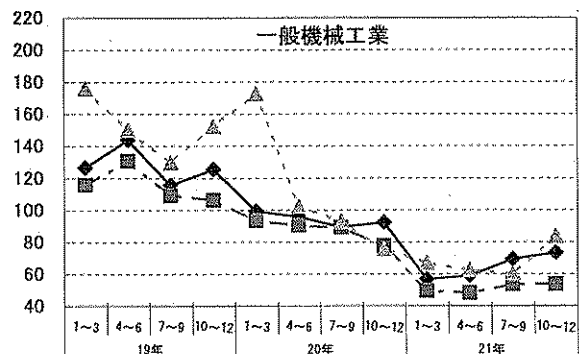
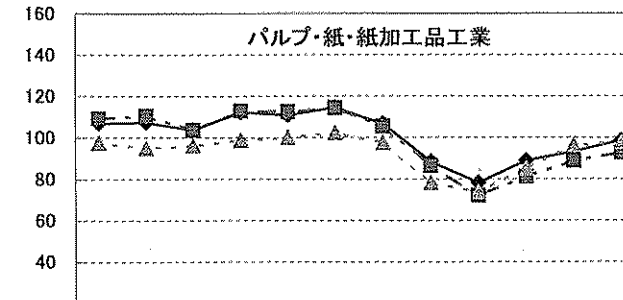
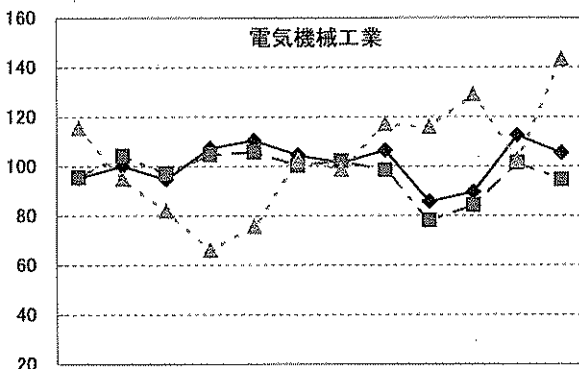
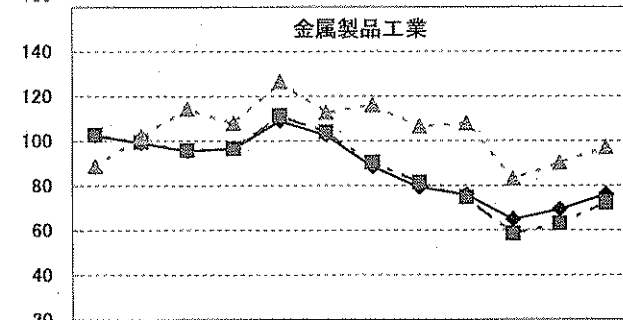
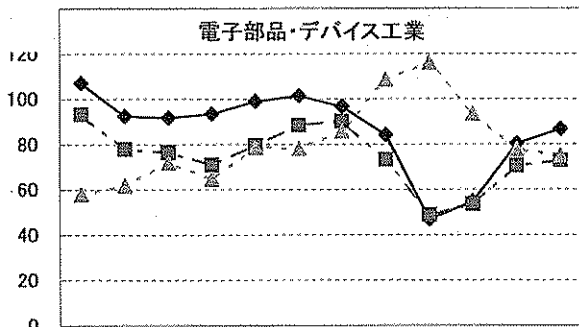
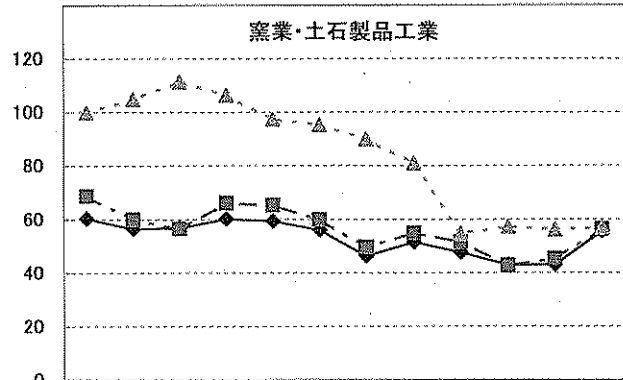
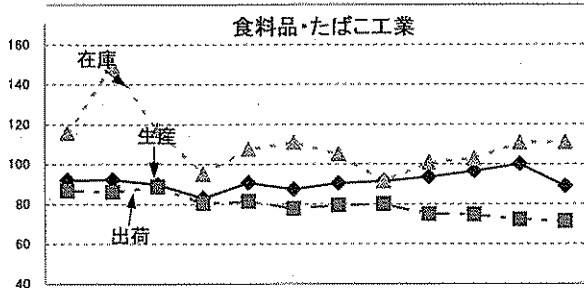
鳥取県の鉱工業生産指数(季節調整済、平成17年=100)

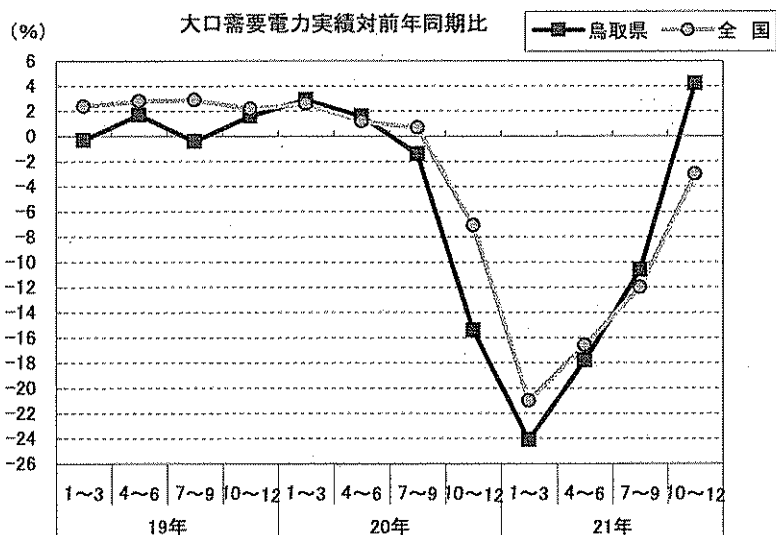
	鉱工業												
	鉄鋼業	金属製品工業	一般機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	窯業・土石製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	
	10000.0	166.2	506.7	538.1	1355.6	1383.7	1848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2011.0	505.4
19年4～6月	97.3	114.4	99.2	143.8	100.1	102.2	92.5	56.5	112.0	107.4	101.4	92.4	100.0
19年7～9月	102.4	111.4	95.5	115.8	94.8	159.0	91.8	56.8	111.0	103.8	95.4	90.0	93.5
19年10～12月	101.2	115.3	96.7	125.5	107.4	131.3	93.5	60.2	100.8	112.3	104.4	83.0	99.7
20年1～3月	99.0	110.2	108.9	99.4	110.5	118.0	99.0	59.3	105.1	110.9	99.6	90.8	93.4
20年4～6月	93.2	108.4	102.6	95.9	104.5	80.6	101.5	56.0	104.8	114.7	101.5	87.5	94.4
20年7～9月	94.7	112.1	88.5	89.6	101.4	×	96.8	46.3	113.2	106.9	94.6	90.5	×
20年10～12月	88.8	93.1	79.2	92.3	106.4	×	84.2	51.4	92.5	88.5	93.5	91.6	×
21年1～3月	69.8	61.6	76.0	56.7	85.7	×	46.8	47.7	102.0	78.2	81.2	93.7	×
21年4～6月	79.2	67.4	64.9	58.9	89.7	×	54.8	42.9	93.4	89.0	73.3	96.5	×
21年7～9月	95.5	80.6	69.3	69.3	112.5	×	80.4	43.1	93.4	93.3	78.1	100.0	×
21年10～12月	98.1	79.9	76.1	73.4	105.4	×	86.8	55.5	88.6	98.7	82.0	89.0	×

注)1 業種の下の数値はウエイト

2 ×は、調査対象が限られており、申告者の秘密保持のため秘匿した箇所

業種別の生産、出荷、在庫指数





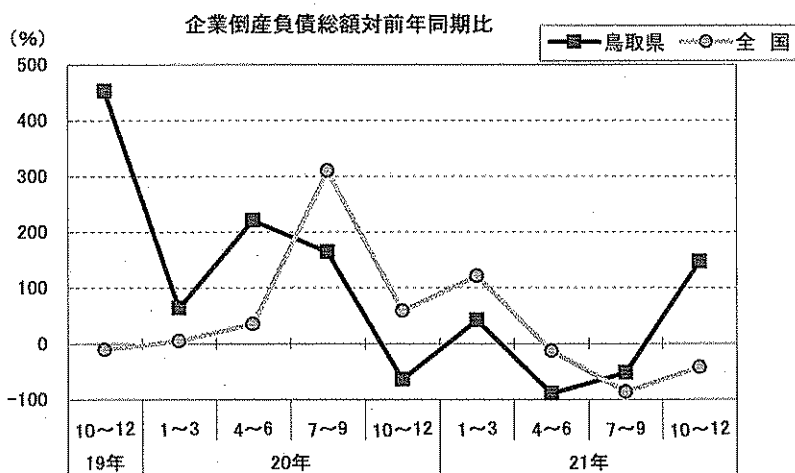
大口需要電力実績(百万kwh)

区分	鳥取県	全国
16年度	1,655	415,471
17年度	1,658	416,139
18年度	1,681	424,510
19年度	1,704	435,664
20年度	1,537	407,384
19年10~12月	429	109,462
20年1~3月	419	106,991
20年4~6月	412	107,059
20年7~9月	443	114,151
20年10~12月	363	101,641
21年1~3月	318	84,534
21年4~6月	340	89,313
21年7~9月	396	100,411
21年10~12月	379	98,589
21年10月	136	33,288
21年11月	113	32,421
21年12月	130	32,880

(資料出所：中国電力(株)鳥取支社、中国経済産業局、資源エネルギー庁)

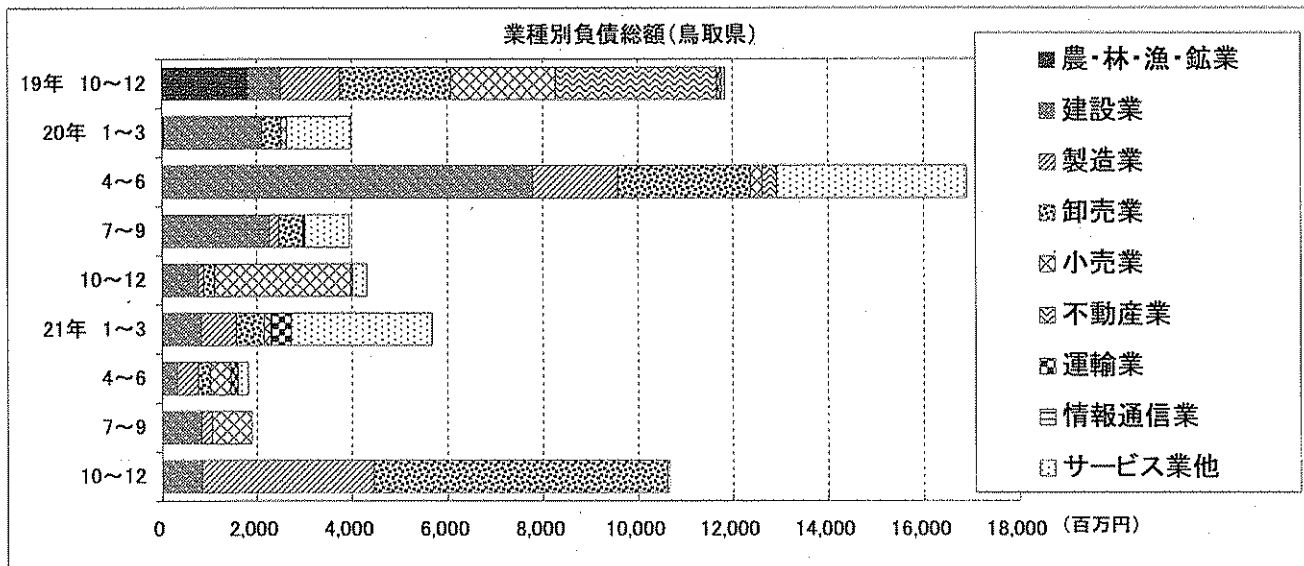
### 企業倒産

平成21年4~6月期、7~9月期と2期続けて前年を下回っていたが、今期、前年を上回った。倒産の原因別で見ると、販売不振が大半を占めている。



企業倒産負債総額(百万円・億円)

区分	鳥取県	全国
17年	11,841	67,034
18年	27,766	55,006
19年	21,034	57,280
20年	29,159	122,920
21年	20,064	69,301
19年10~12月	11,844	13,952
20年1~3月	3,995	14,194
20年4~6月	16,897	17,603
20年7~9月	3,950	68,958
20年10~12月	4,317	22,165
21年1~3月	5,676	31,464
21年4~6月	1,825	15,389
21年7~9月	1,898	9,640
21年10~12月	10,665	12,807
21年10月	556	2,903
21年11月	3,789	6,948
21年12月	6,320	2,956

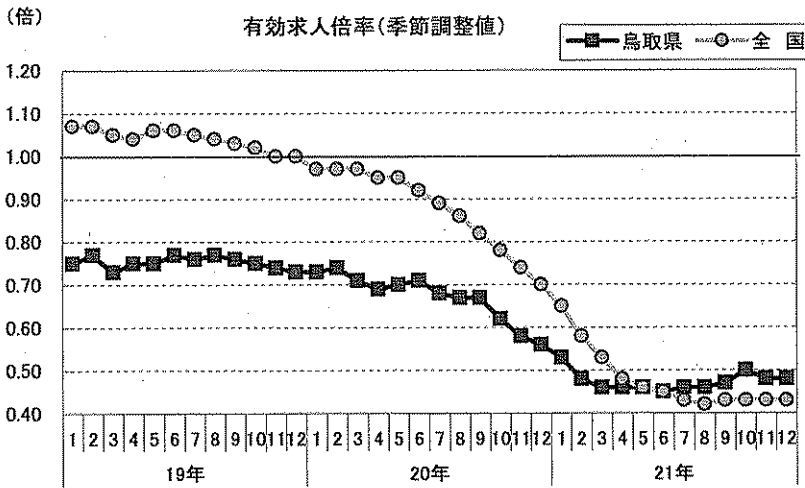


(資料出所：(株)東京商工リサーチ)



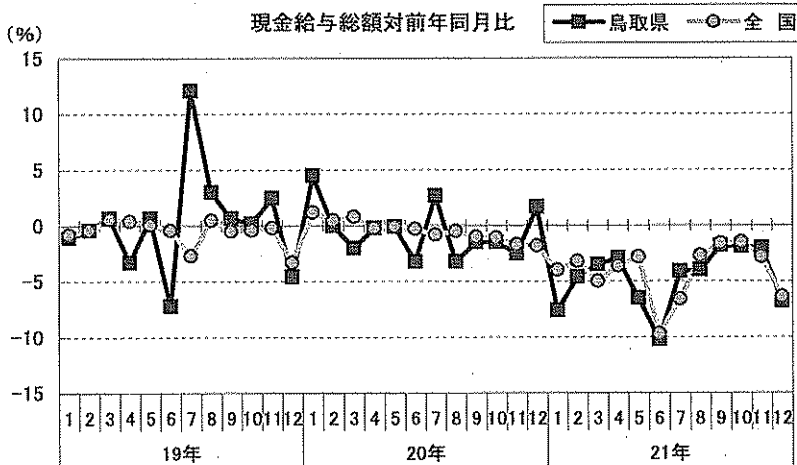
**雇用情勢**

平成21年1～3月期以降、四半期の有効求人倍率は0.5倍を割り込んでおり、厳しい状況が続いている。所定外労働時間は平成21年4～6月期に対前年同期比で30%を超える減少となっていたが、前期19.4%減、今期7.0%減と改善してきている。月別でみると、12月に17か月ぶりに前年を上回っている。

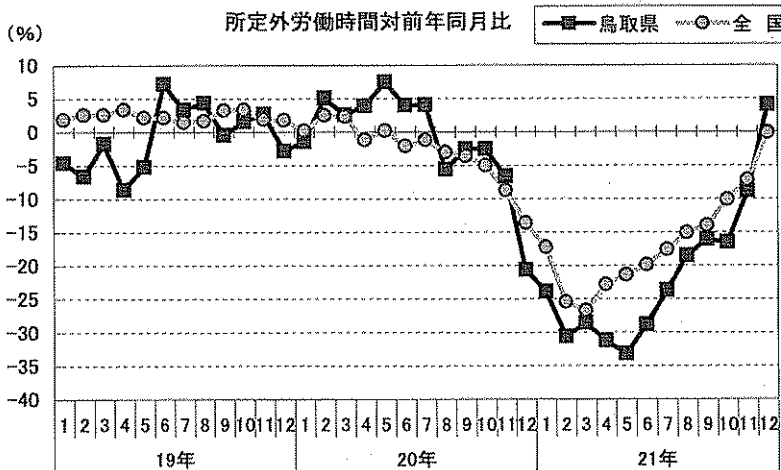


(資料出所：厚生労働省)

区 分	鳥取県	全 国
17年	0.77	0.95
18年	0.79	1.06
19年	0.75	1.04
20年	0.67	0.88
21年	0.47	0.47
19年10～12月	0.74	1.01
20年1～3月	0.73	0.97
20年4～6月	0.70	0.94
20年7～9月	0.67	0.86
20年10～12月	0.59	0.74
21年1～3月	0.49	0.59
21年4～6月	0.46	0.46
21年7～9月	0.46	0.43
21年10～12月	0.49	0.43
21年10月	0.50	0.43
21年11月	0.48	0.43
21年12月	0.48	0.43



区 分	鳥取県	全 国
16年	325,985	376,964
17年	308,546	380,438
18年	307,458	384,401
19年	304,452	377,731
20年	306,564	379,497
19年10～12月	356,577	451,979
20年1～3月	259,290	313,793
20年4～6月	312,469	400,860
20年7～9月	294,363	352,732
20年10～12月	360,073	449,277
21年1～3月	242,889	297,438
21年4～6月	286,087	369,874
21年7～9月	279,755	332,861
21年10～12月	337,395	420,763
21年10月	241,757	295,889
21年11月	252,215	311,172
21年12月	518,214	655,229



区 分	鳥取県	全 国
16年	10.4	12.4
17年	9.3	12.4
18年	9.4	12.9
19年	9.4	13.4
20年	9.4	12.9
19年10～12月	9.7	13.8
20年1～3月	9.7	13.4
20年4～6月	9.7	13.1
20年7～9月	9.3	12.6
20年10～12月	8.9	12.4
21年1～3月	6.9	10.4
21年4～6月	6.6	10.4
21年7～9月	7.3	10.8
21年10～12月	8.0	11.9
21年10月	7.9	11.7
21年11月	8.0	11.8
21年12月	8.0	12.1

(資料出所：鳥取県統計課、厚生労働省)

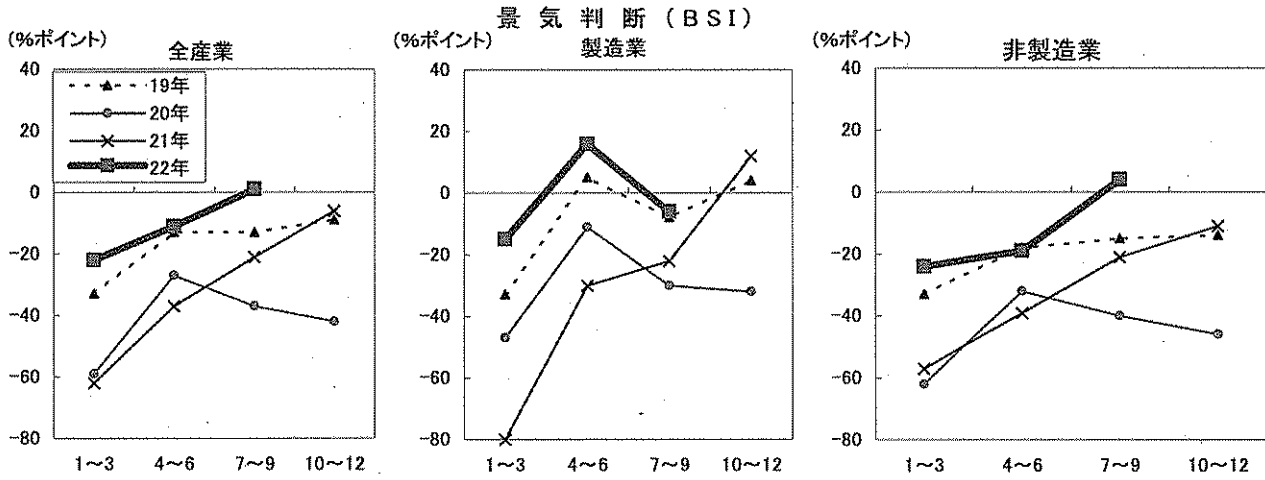
注) 前年同月比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを補正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

**鳥取県企業経営者見通し調査(平成22年2月1日実施、主要300事業所、年4回実施)**

企業経営者の景気判断は、全産業で見ると、平成19年1～3月期以降ずっとマイナスであったが、今回(平成22年7～9月期)初めてプラスの見通しとなっている。

製造業においては、平成22年4～6月期はプラスの見通しとなっていたが、平成22年7～9月期はマイナスの見通しとなっている。

非製造業においては、平成19年1～3月期以降今回(平成22年7～9月期)初めてプラスの見通しとなっている。

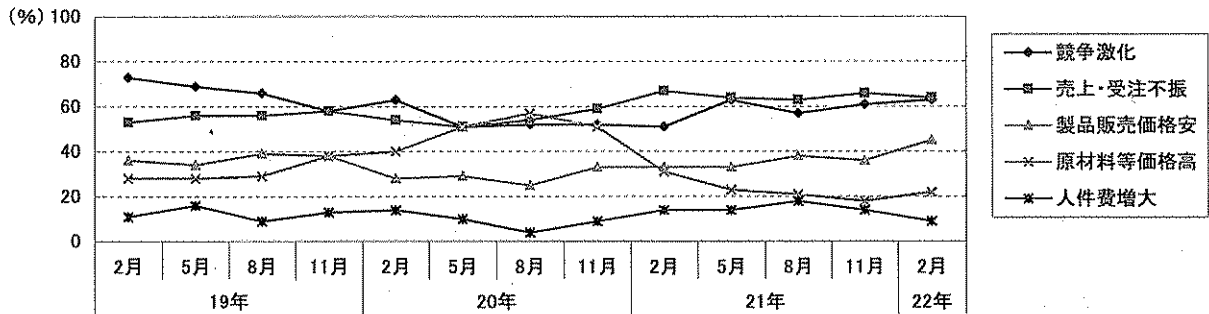


企業経営上の問題点として全産業では「売上・受注不振」が最も多く、次いで「競争激化」、「製品販売価格安」となっており、「売上・受注不振」と「競争激化」が高い割合となっている。

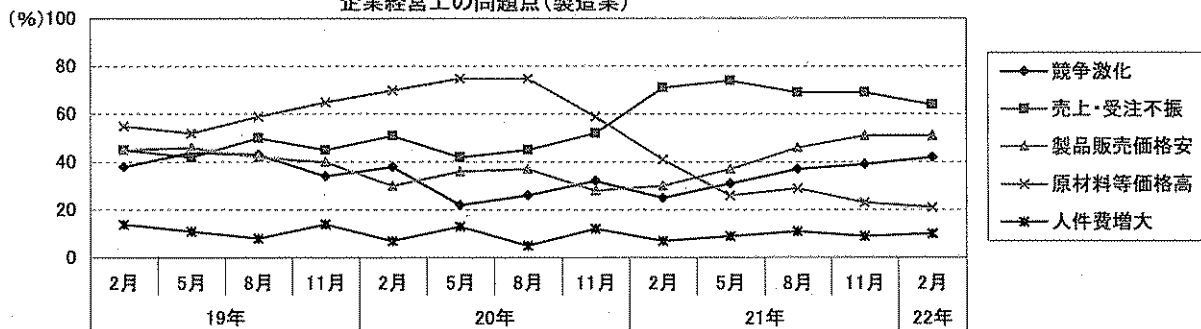
製造業では18年5月から「原材料等価格高」の割合が最も多くなっていたが、20年11月から急激に低下し、21年2月以降「売上・受注不振」が逆転している。

非製造業でも「原材料等価格高」の減少と、「競争激化」と「売上・受注不振」が高い割合となっている。

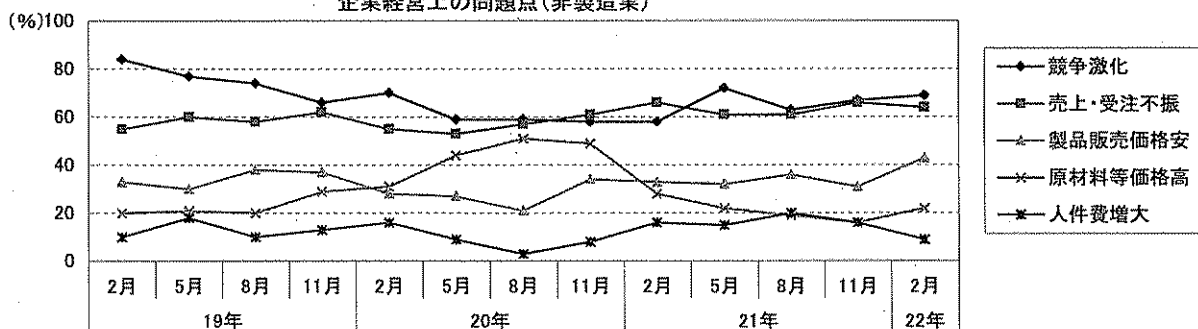
企業経営上の問題点(全産業)



企業経営上の問題点(製造業)



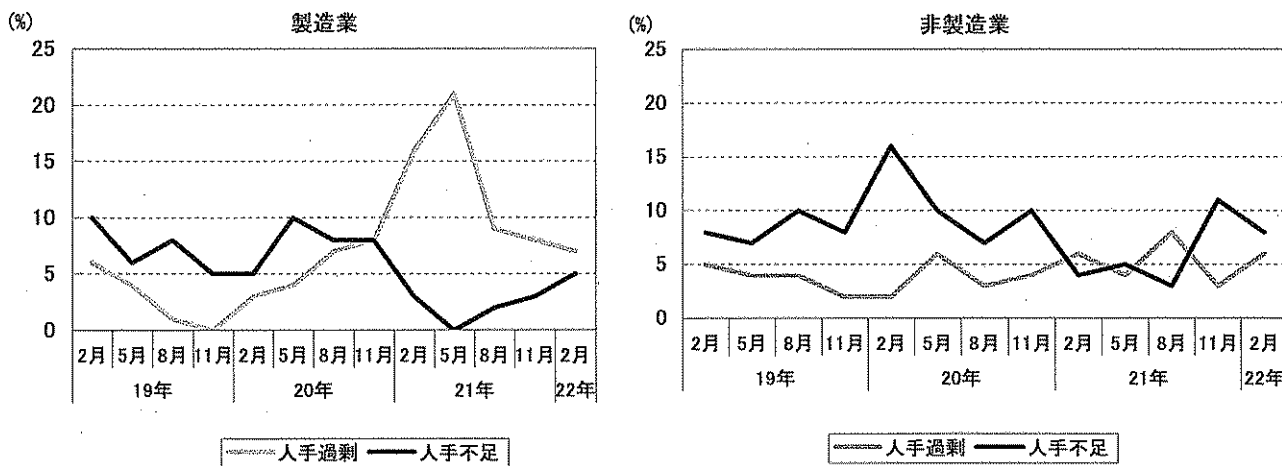
企業経営上の問題点(非製造業)



経営上の問題点(雇用)

「人手過剰」と「人手不足」の割合をみると、製造業は17年5月から、非製造業は17年2月から平成20年までは「人手不足」の割合が多くなっていた。  
平成20年11月に、製造業で「人手過剰」の割合が「人手不足」を上回ったが、平成21年5月をピークとして低下してきている。  
このところ、製造業、非製造業ともに「人手過剰」と「人手不足」が拮抗してきている。

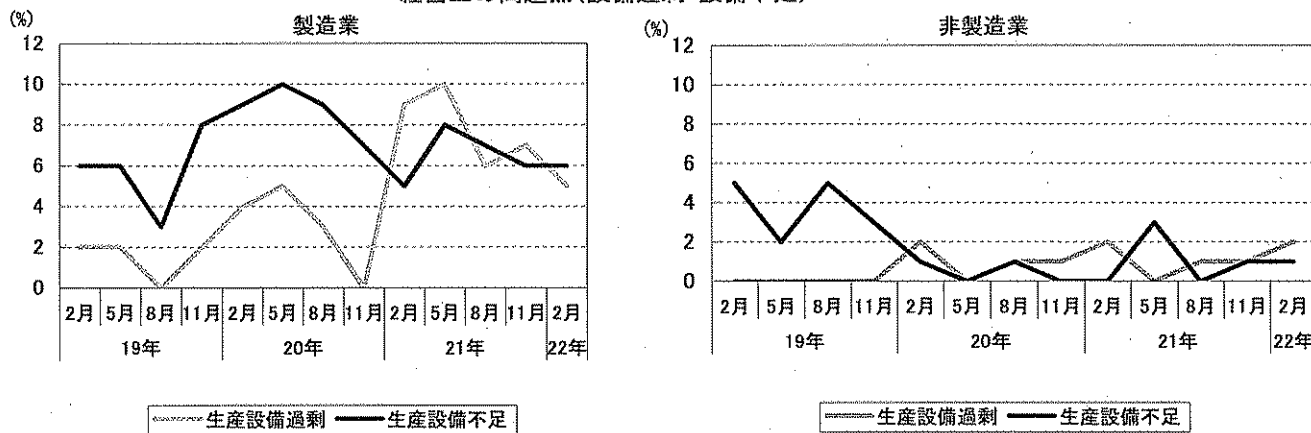
経営上の問題点(人手過剰・人手不足)



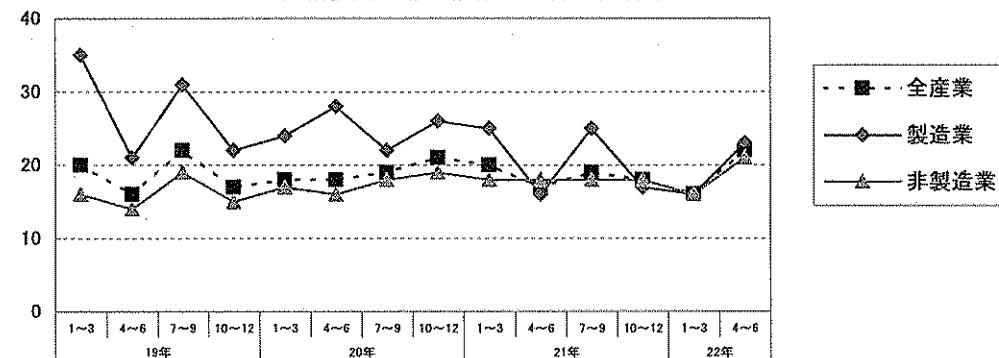
経営上の問題点(設備)

「設備過剰」と「設備不足」の割合をみると、製造業では平成17年5月から「設備不足」の割合が多くなっていたが、平成21年2月に「設備過剰」が逆転し、その後拮抗してきている。

経営上の問題点(設備過剰・設備不足)



設備投資の動向[実施した(する)割合]



・平成22年第1回鳥取県企業経営者見通し調査報告(鳥取県統計課、平成22年2月1日実施)による。

・BSIとは、調査対象四半期の前四半期に対する「上昇(増加の割合)ー下降(減少の割合)」である。

・企業経営上の問題点は、それぞれの問題点を挙げた経営者の割合(15項目中3項目以内を選択)